



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2669 号 2015.10.12 発行

社説：新「三本の矢」／希望、夢と言葉は踊るけど 河北新報 2015年10月11日

経済最優先と言うなら、従来の「三本の矢」を点検し、課題を洗い出すのが先ではないのか。その行き詰まりを覆い隠すかのように、にわか仕立ての大風呂敷を広げた。そんな印象を拭えない。

安倍改造内閣が取り組むという「1億総活躍社会」の実現に向けて掲げた新「三本の矢」のことである。「希望」を生み出す強い経済、「夢」を紡ぐ子育て支援、「安心」につながる社会保障だ。

それぞれ目標として国内総生産（GDP）の600兆円到達、出生率1.8の実現、家族の介護を理由に仕事を辞める介護離職ゼロを挙げた。

成長し、少子高齢化という構造的な課題の改善が進むことに、むろん異論はない。だが、いずれも実現に向けたハードルは、殊のほか高いと言わざるを得ない。

GDP 600兆円は、過去20年以上も届かなかった名目3%の高成長を続けなければならない。大筋合意に達した環太平洋連携協定（TPP）が追い風になるとしても、いつ発効するのか、その効果についても定かではなく直ちに成長につながる保証はない。

政権と蜜月にある経済界でさえ「あり得ない数値」（経済同友会）と冷ややかだ。

出生率1.8は、若い世代の結婚・子育て希望が実現すれば達成されるとされる至難の数字。介護離職は年間10万人を超え、働き盛りの世代が多い。対策は急務である。

子育て支援策の一つは待機児童ゼロの実現。妊婦が保育所探しに奔走する状況をなくし、出産後も安心して働ける環境を整える。介護離職ゼロの一方策として首相が示したのは、特別養護老人ホームを含む介護施設の整備だ。

保育所も特養も「量」の拡大には、財源の問題を避けて通れない。だが、この国の財政事情を考えれば、その手当ては容易なことではない。

量と共に必要なのは「質」、人材である。保育士、介護職だ。こうした福祉職の平均給与は月額20万円余で全職種の平均より10万円以上も低い。このため、人材確保がままならないのが現実だ。

女性の活躍、現役世代の離職解消にばかり目が向き、縁の下で支える人々の待遇改善を置き去りにするようでは、1億総活躍社会など絵空事。そう指摘せざるを得ない。

旧三本の矢によるアベノミクスは、大企業の業績を好転させはした。が、全体の賃金はそれほど上がらず、円安は食料品を中心に値上げをもたらし、消費は伸び悩む。景気は失速の恐れさえある。

その政策を総括することなく、首相は「デフレ脱却は目の前」と虚勢を張る。「雇用は100万人以上増えた」とも言う。その大半は低賃金の非正規雇用である。

首相は近く国民会議を設け総活躍社会実現の道筋を示す工程表をつくと強調した。

保育士、介護職、非正規労働者、そして国民が、そこに新三本の矢が冠するキーワード「希望」「夢」「安心」を見いだせるかどうか。

失望させられれば、そのことは一層の政権不信を招き、放たれた矢はブーメランのように自らに跳ね返ることを、首相は覚悟せねばならない。

マイナンバー詐欺

北海道新聞 2015年10月11日

日銭を稼ぐ程度だった「小物」の詐欺師フッカーが、仲間を殺したギャングの親玉にひと泡吹かせようと、「大物」のゴンドーフと組んで、大がかりなイカサマを仕掛ける▼アカデミー賞の作品賞などに輝いた米映画「スティング」(1973年)。巧みな仕掛けの数々が観客を驚かせ、かつ楽しませる。ゴンドーフ役のポール・ニューマン、フッカー役のロバート・レッドフォードも格好良い。詐欺師とギャングの攻防ながら爽快感がある作品だ▼そんな爽やかさとはほど遠い「振り込め」などの詐欺が相変わらず続発している。先日はついに「マイナンバー詐欺」が登場した▼消費者庁によると被害者は70代女性。公的な相談窓口を名乗る者から偽のナンバーを教えられ、その後、別の人物が「公的機関に寄付したいのでナンバーを貸して」と誘いをかける。翌日、今度は「寄付を受けた機関」を名乗る者が「ナンバーを教えたのは犯罪だ」と告げて金銭を要求。数百万円をだまし取られたという▼各種カードの暗証番号や、パソコンのパスワード…。大切な数字や記号が年を追うごとに増える。今度はマイナンバー。周知が遅れ気味で、自治体の準備も思うように進んでいないだけに、犯罪者に狙われないかと心配になる▼「スティング」の2人とは正反対の、欲にまみれた醜悪な「詐欺師」の顔を想像しつつ、自己防衛を図るしかないか…。2015・10・11

マイナンバー「無料で取り消す」 大阪で不審電話相次ぐ 府警が注意呼びかけ

産経新聞 2015年10月10日

住民に12けたの番号を割り振るマイナンバー制度に便乗し、個人情報聞き出そうとしたり、金銭を要求したりする不審な電話などが大阪府内で相次いでいる。

相談が寄せられた大阪府警府民安全対策課によると、堺市の70代の女性宅に9月17日、法務局を名乗る男から「個人情報が漏れている。マイナンバー制度が始まるので気をつけて」と電話があった。男は女性の名前や住所、生年月日を告げた上で、「今なら無料で情報を取り消す」と持ちかけたが、女性が夫に代わろうとすると電話が切れた。

9月24日には、箕面市の80代女性宅に「生活情報センター」を名乗る女から電話があった。4けたの番号を伝え、「これがあなたのナンバー。分からないことがあれば電話を」と、フリーダイヤルの番号を告げた。女性はその番号に電話すると、住所や氏名などを教えるよう求められたため、不審に思って切った。

10月5日には、大阪市の50代男性の携帯電話に「内閣官房の認可企業」から、サイト利用の滞納金を納めないとマイナンバーが交付されないとの内容のメールが届いた。

府警の担当者は「マイナンバーに関連して行政側が個人情報を尋ねることは絶対にない」と注意を呼びかけている。

建築士事務所が単独でグッドデザイン賞 宇都宮・小山 下野新聞 2015年10月11日

小山市の保育園「すみれチャイルド」

【宇都宮】本年度のグッドデザイン賞(公益財団法人日本デザイン振興会主催)に、県内からは過去最多の10件が選ばれた。このうち2件は宇都宮市と小山市の1級建築士事務所がそれぞれ手掛けた建築物で、築100年超の雨屋を改修した住宅(真岡市)と、小山市の保育園「すみれチャイルド」。両事務所によると「県内の建築士事務所単独による建物が受賞するのは珍しい」。今回の同時受賞を機に、県内の街並みの景観向上や建築分野の盛り上がり期待されている。

受賞した真岡市の住宅は、宇都宮市の「STUDIOPOH(スタジオポー)」が、蚕小屋として使われていた雨屋を住宅に転用した。建物の内側に基礎を設け、既存の外壁に屋



根の重さが伝わらないようにして昔ながらの外観を維持し耐震性を確保。地元の大工でも施行可能な仕組みを提案し、「シンプルながら画期的」などと高評価を得た。

保育園「すみれチャイルド」（社会福祉法人豊心会運営）は、小山市の「アトリエ慶野正司（けいのしょうじ）」が手掛けた。既存保育園に別棟園舎を増築。限られた敷地を逆手に取り、駐車場に覆いかぶさるような建物を提案。室内の斜面はすべり台として活用し、楽しい空間を実現させたことなどが評価された。

同園は昨年度の県マロニエ建築賞なども受賞。



鈴鹿医療科学大がキャンパス隣に特養

読売新聞 2015年10月11日



完成した「桜の森白子ホーム」

鈴鹿市南玉垣町の鈴鹿医療科学大学白子キャンパス西隣に、特別養護老人ホーム「桜の森白子ホーム」が完成し、10日、開所式が行われた。

桜の森白子ホームは、同大が昨年8月に設立した社会福祉法人「サムス会」が運営。鉄筋コンクリート3階建て、延べ床面積約5300平方メートルで、総事業費約16億円。全室個室（トイレ付き）で入居定員80人。

デイサービスは25人が利用できる。大学キャンパスに隣接した特別養護老人ホームは全国でも珍しいという。

開所式で同大理事長の高木純一・サムス会理事長は「医療福祉を目指す大学として、同ホームは教育、実践の場でもある。社会貢献につなげたい」とあいさつした。入居開始は13日。問い合わせは同ホーム（059・373・4650）。

【栃木この人】キャリアサポートセンター理事長・篠東雅仁さん

産経新聞 2015年10月11日

■高齢者に暮らしの安心を

約20歳後輩の萩野公介選手と同じスイミングスクール、高校に通い、大学、最初の就職も水泳が縁だった。だが、耳を悪くして宇都宮に戻り、数種のアパートの後、全国的な人材派遣会社の営業職に就いたのが、一般社団法人キャリアサポートセンターを興すきっかけになった。

営業の仕事とともに、マネジャーとして社員研修の講師を任され、自己啓発の勉強で、キャリアカウンセラーの資格を取得。経験を重ねるうちに研修の方がおもしろくなり、「これを仕事にして自分でやってみよう」と思うようになった。

会社を人材育成と経営の両面で支援するキャリアサポートを事業にすることを考え、平成24年9月に独立。26年6月、法人化した。

「会社員のときには経験できない人やお金、物とのつながりができ、ビジネスは面白い」と自分で事業をする魅力を語る。

企業や事務所の従業員の資質向上などの研修事業と、経営者向けの経営支援セミナーを運営したが、顧客対象を介護事業に絞ることになる。研修事業を医療・介護業界に特化しようと思ったところ、最初の客になったのが介護と高齢者福祉施設を運営する社会福祉法人朝日会の青柳勝男理事長だった。当時、朝日会は特別養護老人ホームを宇都宮市と鹿沼市の2カ所同時にオープンするため、70人近くの新しい職員を採用。その職員らの研修を依頼された。それが、今業務の中心になっている「医療・福祉プロジェクト」。施設の職

員や従業員を対象にした公開研修の大本になった。

介護職員の研修では「介護技術を教えるのではなく、介護を仕事とする心構え、入所者とのコミュニケーションの取り方などを教える」。そうして職員のレベルアップを図るのだという。公開研修は、職員だけでなく、介護施設の施設長や経営幹部、管理者向けのテーマもある。

「自分が楽しくないと、相手にいいサービスは与えられない。介護事業で人材育成、労働環境改善、労務管理など介護施設の経営を多角的にサポートし、高齢者が安心して暮らせる栃木県を目指すのが究極の目標」という。(高橋健治)

【プロフィール】 萩東雅仁

ほうとう・まさひと 昭和49年12月、群馬県伊勢崎市生まれ、宇都宮市育ち。幼少から水泳を始め、作新学院高校、仙台大体育学部卒業。仙台市内のスポーツクラブでスキューバダイビングのインストラクターを務めた後、宇都宮市に戻り、人材派遣会社の営業を経て昨年6月、キャリアサポートセンターを設立。事務所兼自宅は宇都宮市東町。

子どもの前で配偶者に暴力や暴言 「面前DV」成長に悪影響 早期発見や支援体制必要

北海道新聞 2015年10月11日

夫婦間の暴力(ドメスティック・バイオレンス=DV)の現場が子供に目撃される「面前DV」の増加が問題となっている。子どもへの直接的な暴力や暴言ではなくても、子どもの心身を傷つける心理的虐待となりうる。どんな影響を与え、どう対処すべきかを専門家に聞いた。(田辺恵)

面前DVは、いわば子どもの目の前で繰り広げられる夫婦げんかだ。親がもう一方の親を大声でどなりつけたり、殴ったり蹴ったりする姿を子どもは見続けることになる。

北海道子どもの虐待防止協会代表で、北大大学院特任教授の間宮正幸さん(教育臨床心理学)は「面前DVのような心理的虐待は、想像以上に子どもの心身を長く、深く、むしばみます」と話す。

DVが起きている家庭の子は、直接暴力を受けているわけではなくとも「次は自分かもしれない」と、不安や恐れを常に抱きやすく、このストレスが自律神経の機能を悪化させるという。親のことを思い出すだけで動悸(どうき)がする、眠れない、ぜんそくになるなど、さまざまな不調が出ることもある。幼い時ほど影響が大きいという。

また、親のDVを目撃した人は、目撃経験のない人に比べて脳の一部が萎縮している人の割合が高いという研究結果もある。「ショックを繰り返す受け、神経が過剰に反応するようになり、脳がダメージを受けてしまう。その機能回復は簡単ではありません(間宮さん)

被害に遭った子が成長するに従い、他者との関係をうまく築けないといった問題が生じるときがある。家庭で常に支配的な人間関係を強いられた結果、「自分より上か下か」という視点でしか他者を見られず、同等で「この人のここは嫌だけど、良い点もあるから付き合う」というような関係を作れなくなる。

その結果、自身が家族を傷つけてしまう加害者になることも少なくない。「暴力の場面を見続けてきた子は、情動の自己コントロールが難しくなる」と間宮さん。とっさの時に悲しむべきか、歯向かうべきか、怒るべきかを判断できず、暴力という形で他者に向かい、DVの連鎖が生まれてしまうのだという。

面前DVの被害を減らすには、その元になる夫婦間の暴力や暴言などの防止が欠かせない。名寄市立大短大部准教授の宮内俊一さん(子ども家庭福祉学)は「DV被害に遭う親と子を早期に発見して支援する体制や啓発が大切。周りの人が気づいて通報しやすい仕組みが欠かせません」と語る。

行政機関やNPO法人もDVや虐待をめぐる啓発活動を行っているが、宮内さんは「学



校でも子どもたちに、DVや虐待が許されないことだと、きちんと伝える必要があります」と指摘。被害者へのカウンセリングなどと合わせ、DVの連鎖を断ち切るための取り組みの充実を求めている。

社説：組み体操の事故 「高さ競争」はやめよう 毎日新聞 2015年10月11日

大阪府八尾市の中学校で先月末、運動会の組み体操で10段のピラミッドが崩れて男子生徒が右腕を骨折し、5人が軽いけがをした。この中学では昨年、一昨年にも同様の事故が起きていた。過去の教訓は生かされたのか。そもそも子供たちを危険と背中合わせにしてまで行わなければならないものなのか。

組み体操の事故は毎年、全国各地で起きている。子供たちを守るため組み体操の巨大化、高層化に歯止めをかけなければならない。

八尾の中学では1年生から3年生までの男子生徒157人が参加した。校長によると、ピラミッドの周囲に多くの教員を配置して安全に配慮していたという。だが、ピラミッドは内側に崩れ落ちやすいため効果はほとんどなく、けが人が出た。

ピラミッドは運動会や体育祭の花形種目として保護者の人気が高く、近年は高さを競い合う傾向にある。5年前に兵庫県内の中学が高さ7メートルに達する10段を成功させたことが報道され、話題になった。昨年には兵庫県内の私立高校が「新記録」となる11段を成功させた。その模様はネット上で公開された。

学校関係者は高さに挑戦することで達成感や連帯感を育めるとして組み体操の意義を強調する。

だが、保護者の感動や教育的な意義と引き換えに毎年、多くの子供たちが傷ついていることから目を背けてはならない。日本スポーツ振興センターによると、災害共済給付制度で医療費が支給された件数は2013年度、全国の小中学・高校で8500件を超えている。重大事故につながりやすい頭部などを負傷する割合が高いことが特徴で、ピラミッドの下敷きになった小学生が死亡した例もある。重度の障害を負った高校生の裁判では巨大組み体操の危険性が認定され、自治体に損害賠償を命じる判決が出た。再発防止に向け、こうした事故情報を共有する仕組みが必要だ。

体育大学の体操部で指導する専門家は「正確な知識を持たない指導者が子供たちの体格や体力を十分考慮しないで演技内容を決めたり、短い練習期間で、成功する確信がないにもかかわらず挑戦させたりすることは避けるべきだ」と指摘する。

大阪市教育委員会は先月、ピラミッドは5段、肩の上に立って円塔を作るタワーは3段を上限とすることなどを決め、通知した。「高さ競争」を抑制する効果はあるだろうが、安全が保証されるわけではない。

現場の教員に求められるのは見極めだ。普段接している子供たちにとって何段が適正なのか、そのための準備は十分できるのか。安全を第一に判断してほしい。

社説：保育拡充への期待に応えよ 日本経済新聞 2015年10月11日

保育所などに入れなかった待機児童の数が今春、5年ぶりに増加した。4月から新しい子育て支援制度が始まり、保育サービスの種類や量は増えたが、利用希望も高まっているためだ。

安心できる預け先がなければ「女性の活躍」も絵に描いた餅だ。国や自治体は保育の拡充に一層力を入れてほしい。

厚生労働省によると、4月1日時点の待機児童は約2万3千人で前年より約1800人増えた。国全体では保育所や認定こども園などの受け皿は約15万人分増えたが、一方で求職中の人も含め申し込みも約13万人増加し、近所に空きがないケースが増えた。

待機児童のうち7割を占めているのは1、2歳児だ。4月から新たに自治体の認可事業

になった小規模保育は0～2歳児が対象で、大きな保育所より機動的に整備できる。地域の需要をきめ細かく把握し、これらのサービスを組み合わせる整備することが重要だ。

東京都大田区は、待機児童を前年より459人減らした。受け入れ枠を増やすとともに、保護者の選択の幅が広がるよう多様なサービスを丁寧に紹介する職員を置いたことが功を奏したという。こうした工夫も有効だろう。

懸念されるのは、保育の担い手がきちんと確保できるかだ。保育士の争奪戦は年々激しくなっており、保育士不足のため子どもを十分に受け入れることができないケースも出てきている。

新たに保育士となる人を増やそうと、神奈川県などは10月下旬から、通常の年1回の試験に加え地域限定保育士の試験を始める。資格を持ちながら働いていない人の就労支援に力を入れる自治体も多い。同時に、やりがいをもって働き続けられる環境整備が必要だ。処遇の改善や研修の充実など、取り組むべき課題は多い。

政府は2017年度末までに待機児童をゼロにするとしている。同様の方針は過去にも掲げられたが、需要増に追いつかなかった。今度こそ期待に応えるときだ。

社説：待機児童対策 保育の質高めつつ拡充を 西日本新聞 2015年10月11日

2017年度末までに待機児童をゼロにするという。政府が掲げる目標の達成は可能なのか。強い疑問を抱いた人は多いだろう。

厚生労働省が発表した4月1日現在の待機児童数は2万3167人で、5年ぶりに増加に転じた。

本年度から始まった新しい子育て支援制度で認可施設の幅が広がった。受け入れ定員は13、14年度の2年間で計22万人も増えた。

にもかかわらず、待機児童はなぜ減らずに、逆に増えたのか。

保育施設の拡充が需要の呼び水になったと厚労省はみる。「預けられるのなら働きたい」と考える親がそれだけ多いということだ。

政府は17年度末までにさらに23万人の受け入れ枠増を目指す。

潜在的な保育ニーズの把握は難しいが、80万人を超えるという試算もある。整備目標を見直すことが必要ではないか。

対策の中核を担うのは、待機児童が最も多い3歳未満を受け入れる小規模保育である。

定員19人以下で、ビルの一室でも運営できる。園庭設置が義務付けられておらず、開所コストが低い。政府は補助金などで開所を加速させる方針である。

気になるのは保育の質だ。

小規模保育の職員は全員保育士から、研修を受けた家庭的保育者だけの施設まで幅広い。認可施設の安全や質の確保は行政の責任だ。保育に適した場所への移転、職員の保育士資格取得を支援する施策を期待したい。

急速な施設の増加に、入所申請や指導・監督に当たる自治体は対応できているのか。親と子どもの視点に立ち、きめ細かい対応ができるよう態勢を整えてほしい。

保育士の仕事はハードで責任が重い割に給与が低い。このため、離職者が後を絶たない。給与アップのための施設への補助、家賃補助など多様な方法を探り、離職者の再就職を促したい。

ライフスタイルの変化で共働きはこれからも増えることが予想される。0歳児から始まる切れ目のない子育て支援を少子化対策の柱と位置付け、拡充を急ぐべきだ。

社説：おおさか維新 時を巻き戻すだけでは 朝日新聞 2015年10月11日

橋下徹大阪市長と松井一郎大阪府知事が新たな国政政党「おおさか維新の会」を月内に結成する。維新の党から15人ほどの国会議員が加わる見込みだ。

大阪維新が12年に国政進出の方針を決めて以来、新党を旗揚げするのは日本維新の会、維新の党に続いて3度目だ。

おおさか維新の会は綱領案で「地方から国の形を変える」とうたい、憲法改正で首相公選制や一院制を実現する一方、大阪の「副首都」化や道州制の導入を目指すとする。

いずれも橋下氏の持論であり、過去の新党結成時も政策の柱としてきた内容だ。橋下氏は「2回の蒸留で完璧な維新スピリッツができあがった」と、「純化」の意義を説くが、離合集散の末、先祖返りしただけでは、との印象が否めない。

石原慎太郎元東京都知事が率いる「太陽の党」との合併と決別、そして「結いの党」との合流と1年余りでの分裂劇だ。

橋下氏は新党の党名に「おおさか」を入れる理由について「地方分権の象徴だ」と強調する。だが、大阪で強い人気があっても全国規模の政党として長続きできなかったのはなぜか。その総括と自省がなければ、また同じ展開が繰り返されよう。

大阪では来月22日、知事と大阪市長のダブル選挙がある。政界引退を表明している橋下氏は立候補せず、松井氏中心の新体制に有権者の審判がさっそく下されることになる。

選挙では、5月の住民投票で廃案になった大阪都構想への再挑戦を公約にするという。

自民党が都構想の対案として提唱した「大阪戦略調整会議」が機能不全に陥っていることが理由だが、対話が進まないのは、橋下氏らの対決的な姿勢にも原因がある。

前回ダブル選以降の4年間、都構想をめぐる泥沼の政争を見てきた有権者からすれば、「また時計を巻き戻すのか」という徒労感もぬぐえない。

際立った発信力で注目を集め続ける橋下氏を支えてきた人気の背景には、「大阪の低迷を打破してほしい」「東京一極集中に風穴を」といった有権者の期待感があったことは間違いない。

ダブル選、出直し大阪市長選、住民投票と、橋下氏が仕掛けた「政治決戦」の結果、反対勢力との亀裂は深まった。そして肝心な大阪再生の展望はいつこうに開けてこない。

対立を乗り越え、大阪をどう前に動かすのか。今度のダブル選では、建設的な政策論争を強く望みたい。

「より良い都構想案を」会見に橋下氏の姿はなく…対話重視路線を強調、維新の松井・吉村両氏



産経新聞 2015年10月11日
マニフェストを発表する吉村洋文氏（右）と松井一郎氏（中央）。記者会見に橋下徹氏は同席しなかった＝10日午後、大阪市中央区

「同じ案は出さない。市民と膝詰め談判し、議会とも話し合い、より良い案を作る」。5月の住民投票で反対多数の結果が出た都構想の修正を公約に掲げるにあたり、11月22日投開票の大阪府知事選で再選をめざす松井一郎知事（51）と市長選に出馬する吉村洋文元衆院議員（40）

は10日午後、大阪市中央区の大阪維新の会本部で会見に臨み、「対話」を重視する姿勢を強調した。

会見は大阪維新のロゴ入りパネルを背に、2人が着席して語る伝統的なスタイル。12月18日の市長任期満了での政界引退を表明した橋下徹代表の姿はなく、世代交代を印象づけた。

都構想について、吉村氏は「目的ではなく、あくまで政策実現の手段だ」と指摘。松井氏は大阪会議で二重行政の解消に向けた議案が審議入りすらない現状を「全く進まない」と批判しながら、府市の広域行政機能を統合する都構想の優位性を訴えた。

柳本顕氏が掲げる総合区については、吉村氏が橋下市政で公募区長の権限が強化されているとして「意味がない」と批判した。

2人の共通マニフェストには、リニア中央新幹線の大阪までの全線同時開業や、「副首都

大阪」の確立といった大目標も並ぶ。松井氏は24日に結党する国政政党「おおさか維新の会」も国を動かす手段と位置づけ、「国の政治闘争の中で意見を取り入れてもらえるような力を持ちたい」と訴えた。

【産経抄】AIにできない仕事 10月8日 産経新聞 2015年10月8日

白人の老婦人デイジーは、キャデラックを運転中に、事故を起こしそうになる。母の身を案じた息子は、初老の黒人男性のホークを運転手として雇った。米国映画「ドライビングミスデイジー」は南部を舞台に、2人の25年に及ぶ友情を描いている。▼近未来の世界では、息子は母親のために、運転手を雇う必要はない。出かける用事があると、スマホで車を手配するだけでいい。やってくるのは、無人の自動車である。トヨタ自動車は、そんな自動運転車を東京五輪・パラリンピックが開かれる2020年にも発売するという。▼トヨタの実験車は先日、車線変更や追い越しなどを無難にこなしながら首都高速道路を走行した。試乗した小紙の記者は、危険を感じることはなかった。交通状況を把握して、最適な判断を下すのは、人工知能(AI)である。他の自動車メーカーや検索サイトのグーグルも、開発を急いでいる。米GMはキャデラックにも、半自動運転のシステムを導入すると発表した。▼自動車はもともと、2つの宿命を負っている。地球温暖化の原因となる排ガス中の二酸化炭素については、技術革新によって、完全に除去するメドが立ったとあっていい。残る課題である事故は、自動運転によって解決できる。▼もっとも夢の技術は、運転手の仕事を奪うおそれがある。いや、AIの進化によってなくなるかもしれない職業には、新聞記者も含まれる。すでに米国のメディアでは、「ロボット記者」が活躍しているというから、人ごとではない。▼映画は、認知症が進み、老人ホームで暮らすデイジーに、訪ねて来たホークが、パンプキンパイを食べさせるシーンで終わる。AIにはできない仕事が、まだまだあると信じたい。

自転車保険義務化で助成金 中学生いる世帯に 篠山市 神戸新聞 2015年10月10日

兵庫県条例による自転車利用者への損害賠償保険加入義務化を受け、篠山市は年内にも、中学生がいる市内の世帯(市外の私立中学に通う生徒を含む)に交付金の助成を始める。1世帯当たり年額千円で、複数の中学生がいる世帯も同額。

保険加入に関する県の条例は、自転車の対人事故による高額賠償が相次いだことなどから施行された。1日から利用者の保険加入や販売時の加入確認などを義務付けている。

市は、通学で自転車を使う中学生が多いことなどから助成を決めた。補償限度額5千万円で家族全員が対象になる県交通安全協会の「ひょうごのけんみん自転車保険」の掛け金を参考に、交付金を千円とした。約115万円を予算化している。どの保険に入るかは各世帯の自由。

近隣では、加西、小野市などが同様の制度を設けている。

来月ごろから学校で所定書類を配る(市外通学者の世帯には郵送予定)。名前や振込先金融機関などを記し、保険証券のコピーを添えて提出する。市教育委員会学事課TEL079・552・5714。一方、丹波市は市内の中学校に通う生徒を対象に、来年度から公費で一括加入する検討を進めている。(安福直剛)

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

